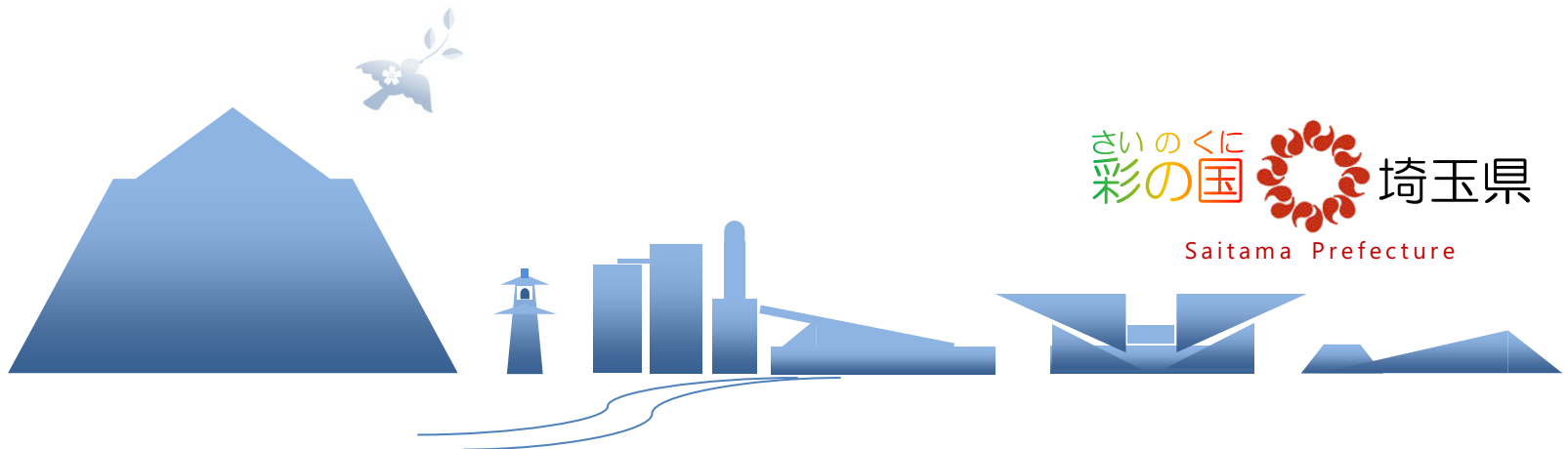




SDGs 未来都市

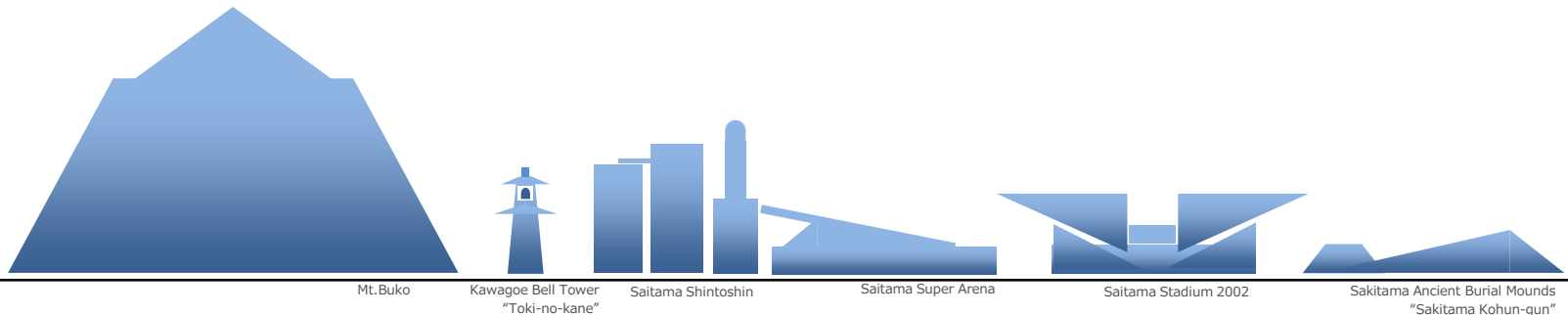
埼玉県

埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方



1 埼玉県の財政状況

2 起債運営の基本的な考え方



埼玉県の財政規模

～令和5(2023)年度普通会計決算～

令和5年度決算

財政規模(歳出決算額)

2兆594億円(▲1,778億円)

財政力指数

0.731(▲0.008)

他都道府県との比較

順位 (R4)	都道府県名	金額
1	(1) 東京都	8兆3,533億円
2	(2) 大阪府	3兆3,256億円
3	(3) 北海道	2兆8,200億円
4	(4) 愛知県	2兆5,478億円
5	(5) 兵庫県	2兆4,176億円
6	(6) 神奈川県	2兆2,074億円
7	(7) 埼玉県	2兆 594億円
8	(8) 千葉県	2兆 112億円
9	(9) 福岡県	1兆9,934億円
10	(10) 静岡県	1兆2,504億円

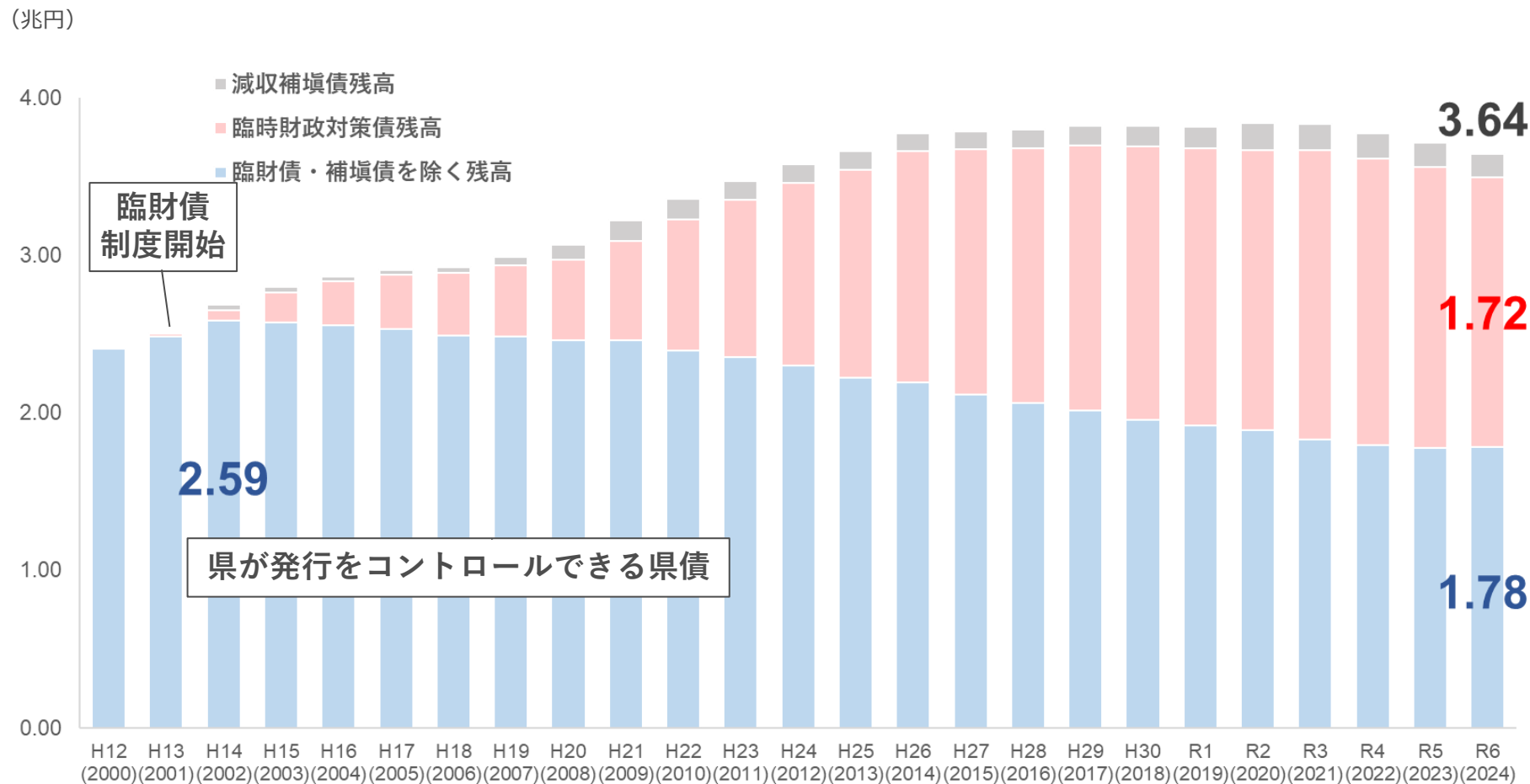
順位 (R4)	都道府県名	値
1	(1) 東京都	1.101
2	(2) 愛知県	0.862
3	(3) 神奈川県	0.839
4	(5) 千葉県	0.737
5	(4) 大阪府	0.732
6	(6) 埼玉県	0.731
7	(7) 静岡県	0.666
8	(9) 茨城県	0.617
9	(8) 福岡県	0.614
10	(11) 栃木県	0.604

令和5（2023）年度決算の財政指標

	健全化判断比率							
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	10.8%	10.7%	151.9%	156.5%
早期健全化基準	3.75%	3.75%	8.75%	8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%

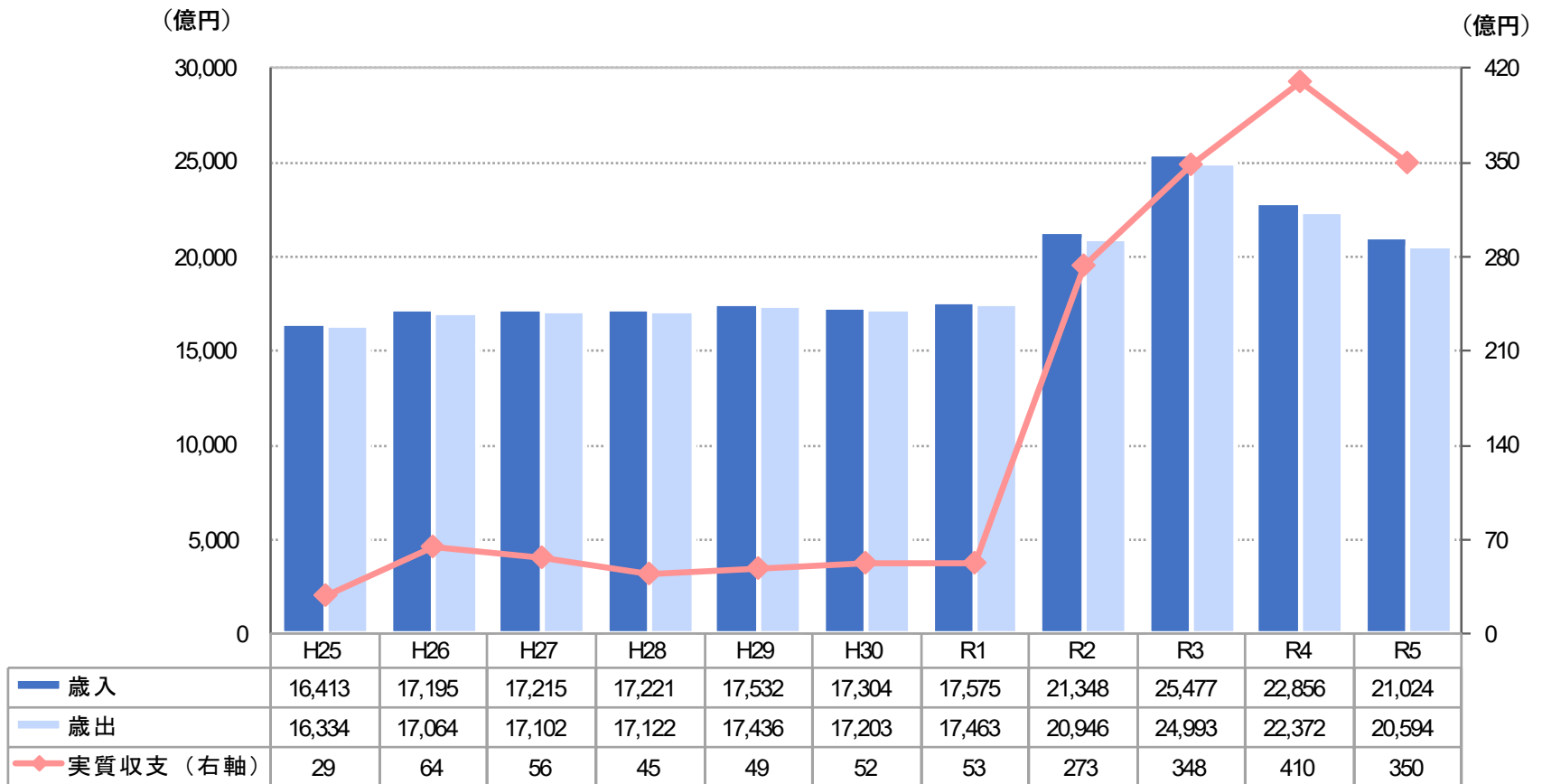
県債残高の適正な管理

一般会計県債残高の推移



決算収支の状況（普通会計）

歳入歳出決算額と実質収支の推移



令和5(2023)年度歳入決算(普通会計)

歳入の内訳

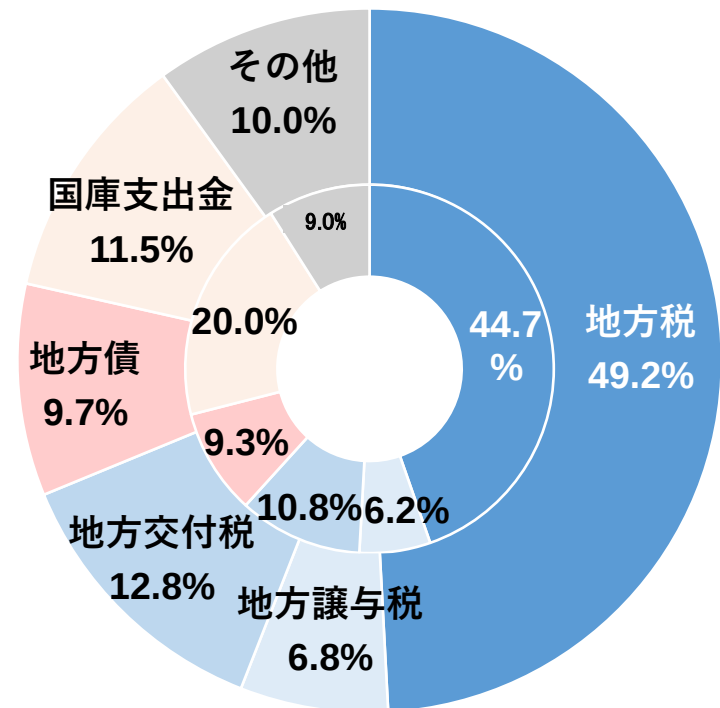
(単位: 百万円、%)

歳入	R5	R4	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	1,033,434	1,020,723	12,711	1.2
うち個人県民税	315,462	302,985	12,477	4.1
うち法人二税	187,530	185,841	1,689	0.9
地方譲与税	142,872	142,304	568	0.4
地方特例交付金	5,144	5,560	▲416	▲7.5
地方交付税	269,766	247,911	21,855	8.8
交通安全対策特別交付金	1,299	1,451	▲152	▲10.5
分担金及び負担金	2,740	2,906	▲166	▲5.7
使用料及び手数料	33,205	33,247	▲42	▲0.1
国庫支出金	241,780	456,797	▲215,017	▲47.1
財産収入	7,390	15,761	▲8,371	▲53.1
寄附金	214	584	▲370	▲63.4
繰入金	55,310	46,086	9,224	20.0
繰越金	48,423	48,362	61	0.1
諸収入	56,086	51,774	4,312	8.3
地方債	204,692	212,157	▲7,465	▲3.5
合 計	2,102,355	2,285,623	▲183,268	▲8.0

※ 地方税は、清算後の地方消費税を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

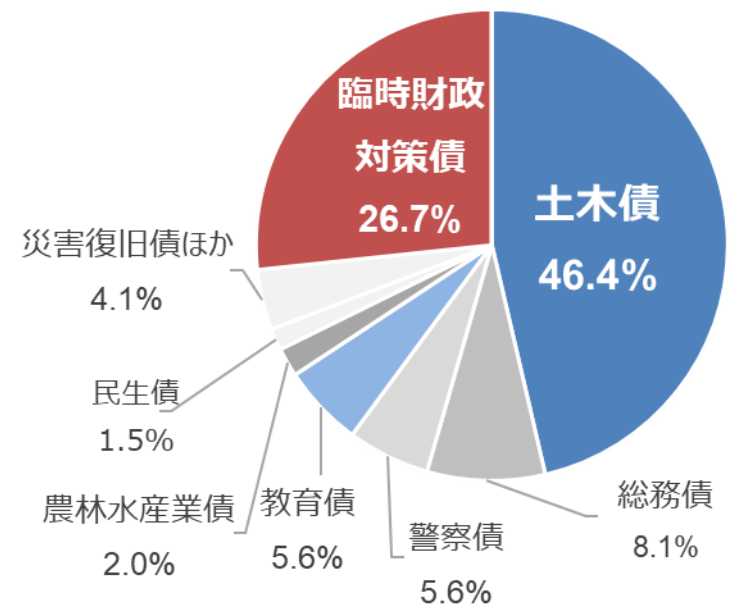
歳入構成比(外側: R5、内側: R4)



埼玉県債の充当事業

令和5（2023）年度一般会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	928
総務債	県有施設、広域廃棄物埋立処分場等	162
警察債	警察署庁舎、交通安全施設等	113
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	113
農林水産業債	農業基盤、林道、治山等	40
民生債	老人福祉施設、児童相談所等	30
災害復旧債ほか	水道用水供給事業出資金等	83
臨時財政対策債	—	534
合計		2,001



※ 市場公募債資金以外を含む

※ 上記は新発債を対象としており、借換債は含まない

※ 科目は一般会計上の区分を準用

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

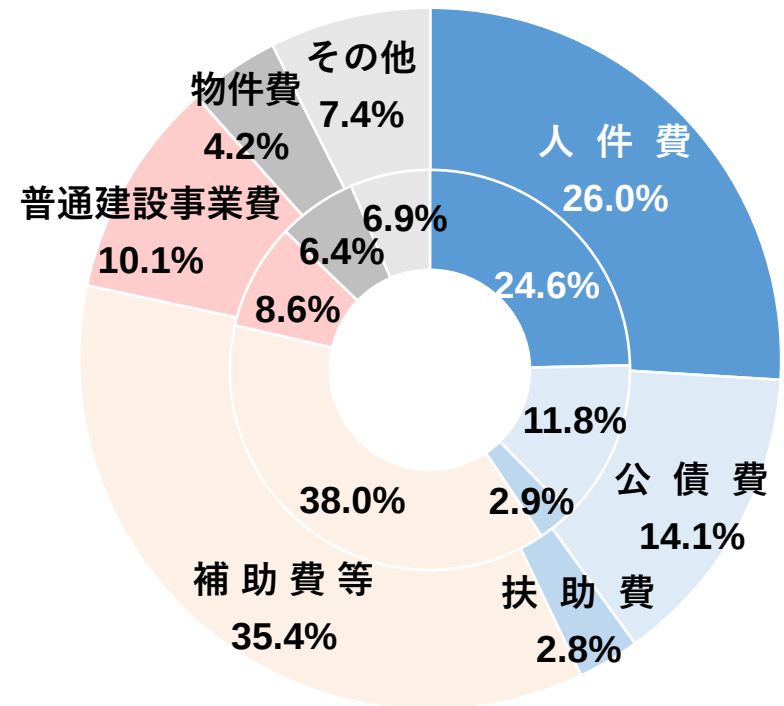
令和5(2023)年度歳出決算(普通会計)

歳出の内訳

(単位: 百万円、%)

歳 出	R5	R4	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人 件 費	534,664	551,002	▲ 16,338	▲ 3.0
うち職員給	420,069	412,882	7,187	1.7
物 件 費	85,929	142,911	▲ 56,982	▲ 39.9
維持補修費	14,651	13,988	663	4.7
扶 助 費	58,690	64,513	▲ 5,823	▲ 9.0
補 助 費 等	729,372	850,012	▲ 120,640	▲ 14.2
普通建設事業費	207,283	192,243	15,040	7.8
うち補助事業費	77,593	77,933	▲ 340	▲ 0.4
うち単独事業費	116,344	100,839	15,505	15.4
災害復旧事業費	1,317	1,610	▲ 293	▲ 18.2
失業対策事業費	-	-	-	-
公 債 費	290,739	292,449	▲ 1,710	▲ 0.6
積 立 金	72,408	68,845	3,563	5.2
投資及び出資金	7,080	2,968	4,112	138.5
貸 付 金	10,537	10,272	265	2.6
繰 出 金	46,735	46,387	348	0.8
合 計	2,059,405	2,237,200	▲ 177,795	▲ 7.9

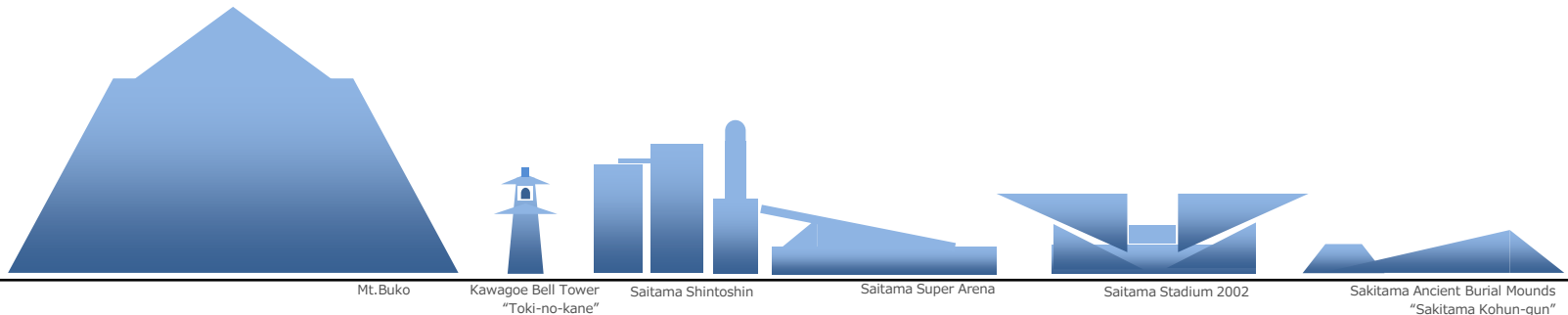
歳出構成比(外側:R5、内側: R4)



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

1 埼玉県の財政状況

2 起債運営の基本的な考え方



埼玉県民間資金調達基本方針

1 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持



2 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の選定と機動的な発行



3 オンラインなど新たなIR手法を活用した丁寧な市場との対話



4 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大

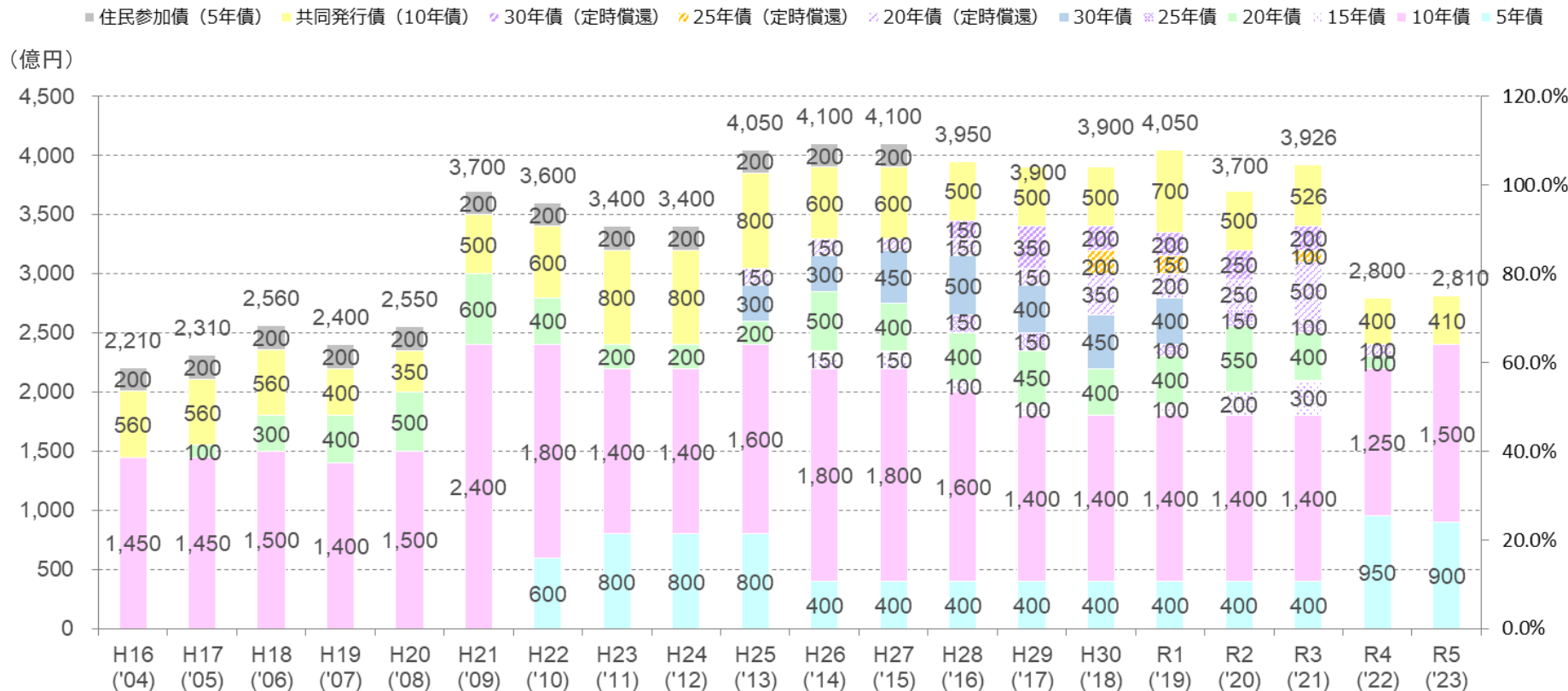


5 公債費縮減につながる調達手法の多様化



市場公募債年度別発行額

市場公募債年度別発行額（過去20年間、カレンダーベース）



※ 一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和6（2024）年度市場公募債発行実績

（単位：億円）

		令和6年									令和7年			計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場 公募債	5年債	200 0.467% T+8.5bp	200 0.546% T+7.5bp					200 0.576% T+10.0bp						600
	10年債	200 0.856% T+9.0bp								200 1.197% T+13.0bp		200 1.376% T+10.5bp	200 1.522% T+11.5bp	800
	フレックス		(10年) 200 0.995% T+8.5bp	(5年) 300 0.638% C+6.0bp		(ESG10年) 300 0.933% T+6.0bp				(5年) 200 0.829% T+10.0bp				1,000
	共同債 (10年)	100 0.856% T+9.0bp	50 0.986% T+8.5bp	50 1.081% T+9.0bp		100 1.028% T+12.0bp					100 1.286% C+10.0bp			400
	グリーン共同債 (10年)								5 1.162% T+10.0bp				5 1.629% C+9bp	10
計	計													2,810

共同発行市場公募地方債 Joint Local Government Bond

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券。
平成15年4月から毎月発行。令和6年度は37団体が参加し、全団体が年間発行額全額について連帯債務を負う。
地方債であり非常に安全性の高い債券。埼玉県は創設時からのメンバー。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債。

2 令和7年度の発行規模

令和7年度の発行総額は1兆880億円。
毎月、1,000億円程度が発行され、
発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から同月中旬
まで（休日等の関係で回号により異なる）。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおり。

- 発行日→毎月25日
- 利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日

※ 発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、その前銀行
営業日となります。

5 連帯債務方式

地方財政法第5条の7に基づき、37団体が毎月連名で
連帯債務を負う方式で発行。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行団体に
万一の災害等が発生した場合であっても期日どおりの支払
に万全を期している。
具体的には、37団体合計で、その年度において最も元利金
支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を募集
受託銀行に預け入れている。

共同発行37団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
浜松市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市
福岡市					

出典：共同発行市場公募地方債リーフレット

令和7（2025）年度市場公募債発行計画

（単位：億円）

	令和7年									令和8年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 1.125% C+14.0bp	200 1.060% C+20.0bp					200						600
10年債	200 1.522% C+15.0bp		200 1.685% C+18.0bp						200		200		800
フレックス		(10年) 250 1.577% C+20.0bp	(5年) 250 1.212% C+17.0bp		ESG (5年, 10年) 300	200							1,000
共同債 (10年)	100 1.283% C+15.0bp	50 1.605% C+20.0bp	50 1.704% C+18.0bp		100					100			400
グリーン共同債 (10年)						20							20
計													2,820

※ 9月以降のフレックス枠の発行時期・年限・金額は未定。

埼玉県ESG債の発行目的

- 「埼玉県5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

グリーン
プロジェクト

環境問題の解決

ソーシャル
プロジェクト

社会的課題の解決

サステナビリティボンド

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】

サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充てられる債券である。 ※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

令和7年度埼玉県ESG債の発行について

- 個人向け発行額を30億円に拡大(昨年20億円、一昨年10億円)
- 投資家の多様なニーズに対応するため、法人向けを5年と10年の2年限により発行
- 個人向けの一部をネットで販売することにより、投資家層の拡大を図る

発行概要

	法人投資家向け	個人投資家向け
発行額	270億円	30億円
年限	5年、10年	5年
条件決定日	8月8日(金)	
募集期間	8月8日(金)まで	8月12日(火)から8月28日(木)まで
引受会社	SMBC日興証券、野村証券、大和証券 ※個人向け一部を楽天証券、SBI証券で販売	
購入単位	1,000万円単位	1万円単位
購入限度額	上限なし	団体は1,000万円まで ※個人は上限なし

グリーンプロジェクトの主な充当事業(R6)

災害・危機に強い埼玉の構築

治水・治山対策の推進



調節池整備

河川改修や調節池の整備・質的改良

河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図る。

豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出



緑地の公有地化

身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働した緑地の公有地化を行う。

治水・治山対策の推進



砂防関係施設整備

砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図る。

儲かる農林業の推進

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大



森林管理道

森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを行うため、その基盤となる森林管理道を整備する。

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業(R6)

災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築



新

防災ヘリコプターの更新 による消防防災力の充実

県民の安全・安心を確保するため、機体の更新を行い消防防災力の充実を図る。

防災ヘリ「あらかわ2」の更新

子育てに希望が持てる社会の実現

児童虐待の防止・社会的養育の支援



朝霞児童相談所の新設

管轄人口の平準化、迅速かつきめの細かい対応を図るため、朝霞市内に県設置8番目の児童相談所(一時保護所付設)を整備する。

➤ 令和7年度開所

朝霞児童相談所

大地震に備えたまちづくり



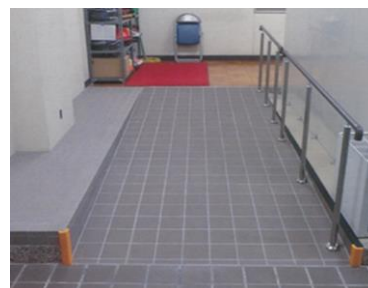
公共施設の耐震化の 実施

頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。

体育館の耐震化
(ブレース補強)

未来を創る子供たちの育成

質の高い学校教育の推進



安全で快適な学習環境の 整備・充実

県立高校にスロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、安全で快適な学習環境の充実を図る。

スロープ

フレームワーク外部評価の取得

< 評価 評価 > 株式会社日本格付研究所（JCR）

< 評価結果 > **SU1(F)** 令和4(2022)年8月8日【取得】

< 評価対象 > **埼玉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク**

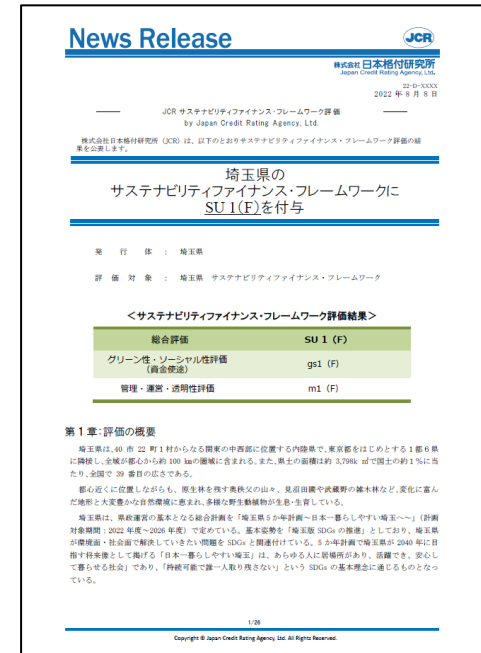
< 評価 1：グリーン性・ソーシャル性評価 >

- 本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、**最上位である『gs1(F)』**とした。

< 評価 2：管理・運営・透明性評価 >

- 管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充たが十分に期待できると評価し、**最上位である『m1(F)』**とした。

※株式会社日本格付研究所による評価書の抜粋



【JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ソーシャル性評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外